

平成28年度(2016年度)

管理事業名	交通災害・火災等共済事業			総合計画の 体系	第6章 第1節	安全で魅力的なまちづくり 安全なまちづくり		
主な歳出 予算科目	交通災害・火災等共済 特別会計	(款) 2	災害共済給付 費	(項) 1	災害共済給付 費	(目) 1	交通災害共済給付費	
部局名	市民部	予算執行所属	市民自治推進室					
予算大事業名 交通災害共済給付事業		上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款) 災害共済給付費(項) 災害共済給付費(目) 火災等共済給付費 火災等共済給付事業 (款) 総務費(項) 災害共済総務費(目) 災害共済総務費 災害共済加入事業 (款) 積立金(項) 積立金(目) 積立金 交通災害共済基金積立事業 (款) 予備費(項) 予備費(目) 予備費 予備費管理事業						
事業の目的と概要 市民生活の安心と安全を図るため、交通事故や火災等の被害を受けた市民を救済する相互扶助制度を設け、安定した制度運営に必要な加入促進事務を行っています。加入者が交通事故により死亡又は傷害を負った場合や、加入者の居住する建物が火災等の被害にあった場合に、被害の程度に応じて共済見舞金等を給付しています。								

I 事業の成果(実績)

指 標 名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	成 果 指 標 の 定 義
見舞金給付件数(交通災害)	件	402	352	332	交通災害共済見舞金の給付件数
見舞金給付件数(火災等)	件	8	3	6	火災等共済見舞金の給付件数
加入者数(交通災害)	人	51,889	50,993	49,320	交通災害共済の加入者数
加入世帯数(火災等)	世帯	20,700	20,537	19,978	火災等共済の加入世帯数
加入率(交通災害)	%	14.3	13.9	13.3	交通災害共済の加入者数/吹田市人口(3月末日現在)
加入率(火災等)	%	12.6	12.3	11.8	火災等共済の加入世帯数/吹田市世帯数(3月末日現在)
成果の 説明	交通事故や火災等の被害を受けた方に、相互扶助による共済見舞金等を給付することで、市民生活の安定に寄与することを目的とした制度です。加入率は近年低下傾向にありますが、市民生活の安心と安全を図るうえで重要な役割を果たしています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	46	46	2	△45
その他	37,715	36,580	42,927	6,347
経常収入 小計(a)	37,761	36,626	42,929	6,303
給与関係費	10,626	16,027	13,673	△2,354
物件費	2,879	2,950	2,936	△14
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	35,657	23,994	23,476	△519
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,066	592	513	△78
退職手当引当金繰入額	96	8,265	-	△8,265
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	50,324	51,827	40,598	△11,229
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△12,563	△15,201	2,331	17,532
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△12,563	△15,201	2,331	17,532
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	3,791	3,851	3,761	△91
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△8,772	△11,350	6,091	17,441

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決 算 額 の 主 な 内 容
経常収入 その他	交通災害・火災等共済基金からの繰入金 10,400千円 交通災害共済加入金収入 21,382千円 火災等共済加入金収入 14,005千円 加入者、加入世帯は減(△1,673人、△559世帯)
給与関係費	職員人件費、共済費の減
退職手当引 当金繰入額	退職手当引当金繰入額の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成26年度	平成27年度 A	平成28年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	37,761	36,626	35,398	△1,228
行政サービス活動支出	49,604	44,037	40,676	△3,361
行政サービス活動収支差額	△11,843	△7,411	△5,278	2,132
投資活動収入	-	-	10,400	10,400
投資活動支出	46	46	42,180	42,133
投資活動収支差額	△46	△46	△31,780	△31,733
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△11,889	△7,457	△37,058	△29,601
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	3,791	3,851	3,761	△91
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	53,883	45,784	42,178	△3,606

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	(投資活動収入)基金繰入金 10,400千円(28年度～) (投資活動支出)基金積立金 42,180千円(28年度～) 前年度から次年度に繰越するのをやめて基金に積み、足りない分を基金から取り崩しました。
--------------	--

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指 標 名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成26年度	362,899 人	139 円	市民1人あたり110円のコストがかかっています。減額の主な理由は、職員人件費の減及び退職手当引当金繰入が28年度はなかったことによるものです。(平成29年3月末現在 吹田市人口)
	平成27年度	367,510 人	141 円	
	平成28年度	369,522 人	110 円	
	平成26年度		円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	

(単位:千円)

負債対照表				(単位:千円)					
勘定科目		平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A	勘定科目		平成27年度末 A	平成28年度末 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	42,178	8,881	△33,297	流動負債	592	513	△78	
	未収金	-	-	-	地方債	-	-	-	
	財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-	
	短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	592	513	△78	
	徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-	
	その他流動資産	-	-	-	リース債務	-	-	-	
固定資産	有形固定資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-	
	土地	-	-	-	固定負債	8,802	1,271	△7,531	
	建物・工作物	-	-	-	地方債	-	-	-	
	リース資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-	
	建設仮勘定	-	-	-	退職手当引当金	8,802	1,271	△7,531	
	無形固定資産	-	-	-	リース債務	-	-	-	
	有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-	
	土地	-	-	-	負債の部合計	9,393	1,784	△7,609	
	建物・工作物	-	-	-	純資産	186,470	192,561	6,091	
	建設仮勘定	-	-	-					
重要物品	-	-	-						
図書館資料	-	-	-						
投資その他の資産	153,685	185,464	31,780						
出資金	-	-	-						
長期貸付金	-	-	-						
基金	153,685	185,464	31,780	純資産の部合計	186,470	192,561	6,091		
徴収不能引当金	-	-	-						
その他債権	-	-	-						
資産の部合計		195,863	194,345	△1,518	負債及び純資産の部合計	195,863	194,345	△1,518	

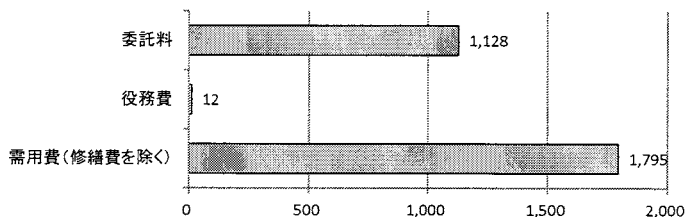
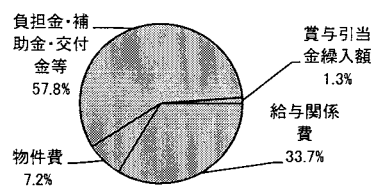
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目		増減理由
------	--	------

	常勤・再任用 月平均	非常勤 月平均	臨時雇用員 年間従事日数	審議会委員等 実人数	
事業従事人数	2 人	人	464 日	人	
給与関係費等	10,676 千円	千円	3,510 千円	千円	合計(千円) 14,186
内、時間外勤務手当	0 千円				

負債対照表の主な増減理由(特徴的な事項)	
勘定科目	増 減 理 由
基金	交通災害・火災等共済基金への積立による42,180千円の増及び取り崩しによる10,400千円の減

物件費の内訳(単位:千円)



(单位:%)

分析指標		(單位：%)		
年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	差 B-A
受益者負擔比率	74.9	70.6	87.2	16.6
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	-	-	-	-

▽その他特記事項

▽分析結果の説明

事業支出の58%を占めるのが共済見舞金等の支給額です。事業の財源の大半は共済加入金収入(特定財源)となっていますが、加入者数は減少傾向にあります。交通災害共済加入金は、一般500円、中学生以下250円、火災等共済加入金は1口500円、2口1,000円です。交通災害共済加入金のうち中学生以下の加入者減額分(1人250円)、生活保護受給者免除分(1人500円)と、火災等共済加入金のうち生活保護受給者免除分(1口分500円)については市の負担となり、一般会計から繰り入れています。交通災害・火災等共済基金の残高は、185,464千円となっています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

本事業は、交通事故や火災等の被害を受けた場合に被害の程度に応じて共済見舞金等を給付するものです。共済見舞金等の財源は主に共済加入金収入であるため、安定した制度の運営を図るには、加入促進のための取り組みが不可欠です。制度の周知を図るとともに、案内チラシを作成し、市報すいたに挟み込んでらししの全戸配布を行ったり、自治会への取りまわしの協力を依頼していますが、加入率が減少傾向にしていることが課題です。予約加入受付期間中は、申し込みが増えるため、臨時雇用員を12名(本庁8名、出張所4名)任用し、対応しています。また、土曜日に市内公共施設6か所まで延べ9回回の臨時受付を行っています。

一方で、交通事故の重大事故や大地震、大規模火災などの発生のリスクは常に潜んでおり、基金や予備費等で常時備えておく必要があります。